



平成26年11月17日

東京都港区浜松町二丁目11番3号
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

平成26年度中間決算について

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（本社 東京都港区、代表取締役社長 和地 薫）の平成26年度中間決算（平成26年4月1日～平成26年9月30日）について、以下の通りお知らせ致します。

【営業の概況】

平成26年度上期については、年金や投資信託などの信託資産が増加し、平成26年9月末現在の管理資産残高は約369兆円となりました。

弊社では、今期、事務品質の更なる向上及びより効率的な事務体制の構築に向けた組織改正を行うとともに、投資商品・投資手法の多様化や、投資市場の拡大を踏まえ、デリバティブ取引管理体制の充実、ETFの多様化への対応、エマージングマーケット投資先の拡大など、お客様のニーズにお応えしたサービス機能向上に努めております。

また、人的基盤の強化、リスク管理・コンプライアンス強化にも積極的な取組みを継続しており、お客様に安心して資産をお預けいただける態勢整備に注力しております。

【損益の状況】

経常収益は、前年同期比430百万円減の11,132百万円となりました。主な内訳は、信託報酬9,631百万円、役務取引等収益1,311百万円であります。

経常費用は、同501百万円減の10,656百万円となりました。主な内訳は、営業経費10,033百万円、役務取引等費用537百万円であります。

以上の結果、経常利益476百万円、税引前中間純利益466百万円、中間純利益296百万円となりました。

【資産・負債の状況】

当中間期末現在の総資産額は、969,499百万円であります。主な内訳は、現金預け金813,544百万円、有価証券78,937百万円及び貸出金68,004百万円などあります。また、自己資本比率（国内基準）は、48.83%であります。

以上

平成 27 年 3 月期 中間財務諸表の概要

会社名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	上場取引所	非上場
コード番号	なし	URL	http://www.mastertrust.co.jp
代表者	取締役社長 和地 薫	TEL	(03) 5403 - 5056
問合せ先責任者	総合企画部 主計グループ 課長 佐久 哲司	配当支払開始予定日	該当無
		特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期中間期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期中間期	11,132	△ 3.7	476	17.5	296	20.2	2,474	07
26年3月期中間期	11,563	△ 2.1	405	△ 22.4	247	△ 20.9	2,059	04

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
27年3月期中間期	969,499	20,981	2.2	48.83
26年3月期	602,241	20,829	3.5	51.76

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 20,981百万円 26年3月期 20,829百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	1,305 00	1,305 00
27年3月期	—	—	—	—	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	120,000株	26年3月期	120,000株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	120,000株	26年3月期中間期	120,000株

第15期中（平成26年9月30日現在） 中間貸借対照表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	813,544	預金	15,882
現預	0	当座預金	14,082
預け	813,543	普通預金	4
有価証券	78,937	その他の預金	1,795
国債	78,548	信託勘定借債	916,329
株	1	その他の負債	16,117
その他の証券	388	未払法人税等	210
貸出	68,004	未払費用	3,425
証書貸付	68,004	資産除去債務	118
その他の資産	8,214	未払金	12,020
前払費用	182	その他の負債	343
未収	5,357	賞与引当金	74
その他の資産	2,674	退職給付引当金	98
有形固定資産	459	役員退職慰労引当金	14
建物	339	負債の部合計	948,517
その他の有形固定資産	120		
無形固定資産	27	(純資産の部)	
ソフトウェア	17	資本金	10,000
その他の無形固定資産	9	利益剰余金	10,922
繰延税金資産	311	利益準備金	168
		その他利益剰余金	10,754
		繰越利益剰余金	10,754
		株主資本合計	20,922
		その他有価証券評価差額金	58
		評価・換算差額等合計	58
		純資産の部合計	20,981
資産の部合計	969,499	負債及び純資産の部合計	969,499

第15期中（平成26年4月1日から26年9月30日まで） 中間損益計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目				金 額	
経	常	収	益		11,132
信	託	報	酬	9,631	
資	金	用	益	183	
	貸	出	金	31	
	有	価	証	34	
	コ	ー	ル	15	
	債	券	貸	1	
	預	け	金	100	
役	務	取	引	1,311	
	受	入	為	108	
	そ	の	他	1,203	
そ	の	他	経	6	
	貸	倒	引	0	
	そ	の	他	5	
				<hr/>	
経	常	費	用		10,656
資	金	調	達	58	
	預	金	利	0	
	コ	ー	ル	1	
	そ	の	他	57	
役	務	取	引	537	
	支	払	為	34	
	そ	の	他	503	
営	業	経	費	10,033	
そ	の	他	経	27	
	そ	の	他	27	
				<hr/>	
経	常	利	益		476
特	別	損	失		9
固	定	資	産	9	
				<hr/>	
税	引	前	中		466
法	人	税	、		
法	人	税	等	182	
法	人	税	等	△12	
				<hr/>	
中	間	純	利		169
				<hr/>	
中	間	純	利		296
				<hr/>	

第15期中（平成26年4月1日から26年9月30日まで） 中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	137	10,645	10,782	20,782	47	47	20,829
当中間期変動額								
剰余金の配当	-	31	△187	△156	△156	-	-	△156
中間純利益	-	-	296	296	296	-	-	296
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	11	11	11
当中間期変動額合計	-	31	108	140	140	11	11	151
当中間期末残高	10,000	168	10,754	10,922	20,922	58	58	20,981

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～18年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保、国債店頭取引に係る証拠金の代用あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券78,548百万円及び貸出金58,004百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、国債店頭取引に係る差入証拠金は1,500百万円、保証金は683百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,100百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,003 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	156百万円	1,305円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(金融商品関係)

○ 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	813,544	813,544	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	24	25	0
その他有価証券	78,523	78,523	—
(3) 貸出金	68,004	68,004	—
資産計	960,097	960,097	0
(1) 預金	15,882	15,882	—
(2) 信託勘定借	916,329	916,329	—
(3) その他負債 (*1)	11,841	11,841	—
負債計	944,053	944,053	—

(*1) その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- (3) 貸出金
貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金
預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
- (2) 信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。
- (3) その他負債
その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	1
非上場外国株式	388
合計	389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成26年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	24	25	0
	小計	24	25	0
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	25	0

2. その他有価証券 (平成26年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	39,516	39,513	2
	国債	39,516	39,513	2
	小計	39,516	39,513	2
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	39,007	39,010	△3
	国債	39,007	39,010	△3
	小計	39,007	39,010	△3
合計		78,523	78,523	△0

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	155 百万円
資産除去債務	42
退職給付引当金	35
賞与引当金	26
未払事業税・事業所税	25
業務委託費損金不算入	23
その他	26
繰延税金資産合計	335
繰延税金負債	
資産除去債務	13
その他有価証券評価差額金	9
繰延税金負債合計	23
繰延税金資産の純額	311 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	174,847円90銭
1株当たりの中間純利益金額	2,474円07銭

第15期中（平成26年9月30日現在）信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	121,571,865	指 定 金 銭 信 託	5,002,524
国 債	24,828,338	特 定 金 銭 信 託	20,571,549
地 方 債	4,832,141	年 金 信 託	14,883,024
短 期 社 債	395,899	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,652,162
社 債	9,828,575	有 価 証 券 の 信 託	9,542,080
株 式	20,030,497	包 括 信 託	105,210,581
外 国 証 券	41,157,032		
そ の 他 の 証 券	20,499,379		
投 資 信 託 外 国 投 資	12,335,738		
信 託 受 益 権	35,781		
受 託 有 価 証 券	5,710,298		
金 銭 債 権	1,373,236		
そ の 他 の 金 銭 債 権	1,373,236		
そ の 他 債 権	8,172,972		
コ ー ル ロ ー ン	5,121,205		
銀 行 勘 定 貸 金	916,329		
現 金 預 け 金	2,624,496		
預 け 金	2,624,496		
そ の 他	0		
共 同 受 託 振 替 勘 定	0		
合 計	157,861,923	合 計	157,861,923

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産69,086,536百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成26年中間期末（要約）	平成25年度末（要約）	比 較
（資産の部）			
現金預け	813,544	474,455	339,089
有価証券	78,937	81,402	△2,464
貸出金	68,004	40,287	27,717
その他資産	8,214	5,272	2,941
有形固定資産	459	495	△36
無形固定資産	27	29	△2
繰延税金資産	311	305	5
貸倒引当金	—	△7	7
資産の部合計	969,499	602,241	367,257
（負債の部）			
預託勘定借入金	15,882	17,820	△1,937
信託勘定借入金	916,329	543,228	373,100
その他の負債	16,117	20,177	△4,059
賞与引当金	74	69	4
退職給付引当金	98	94	4
役員退職慰労引当金	14	20	△6
負債の部合計	948,517	581,411	367,105
（純資産の部）			
資本金	10,000	10,000	—
利益剰余金	10,922	10,782	140
株主資本合計	20,922	20,782	140
その他有価証券評価差額金	58	47	11
評価・換算差額等合計	58	47	11
純資産の部合計	20,981	20,829	151
負債及び純資産の部合計	969,499	602,241	367,257

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成26年中間期（要約）	平成25年中間期（要約）	比 較
経常収益	11,132	11,563	△430
信託報酬	9,631	10,143	△512
資金運用収益	183	174	8
（うち貸出金利息）	(31)	(50)	(△18)
（うち有価証券利息配当金）	(34)	(23)	(10)
役務取引等収益	1,311	1,241	70
その他経常収益	6	3	2
経常費用	10,656	11,157	△501
資金調達費用	58	53	5
（うち預金利息）	(0)	(0)	(0)
役務取引等費用	537	536	1
営業経費	10,033	10,567	△534
その他経常費用	27	0	26
経常利益	476	405	70
特別損失	9	0	8
税引前中間純利益	466	404	62
法人税、住民税及び事業税	182	113	68
法人税等調整額	△12	43	△55
法人税等合計	169	157	12
中間純利益	296	247	49

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成26年中間期末(要約)	平成25年度末(要約)	比 較
(資 産 の 部)			
有 価 証 券	121,571,865	124,329,975	△2,758,109
投資信託外国投資	12,335,738	11,786,447	549,290
信託受益権	35,781	28,437	7,343
受託有価証券	5,710,298	5,261,513	448,784
金 銭 債 権	1,373,236	1,685,816	△312,579
そ の 他 債 権	8,172,972	8,554,959	△381,986
コ ー ル ロ ー ン	5,121,205	4,440,177	681,028
銀 行 勘 定 貸	916,329	543,228	373,100
現 金 預 け 金	2,624,496	2,243,270	381,226
そ の 他	0	297	△297
合 計	157,861,923	158,874,123	△1,012,199
(負 債 の 部)			
指 定 金 銭 信 託	5,002,524	5,403,400	△400,876
特 定 金 銭 信 託	20,571,549	21,820,777	△1,249,228
年 金 信 託	14,883,024	13,945,100	937,924
金銭信託以外の金銭の信託	2,652,162	2,417,446	234,716
有 価 証 券 の 信 託	9,542,080	9,557,630	△15,549
包 括 信 託	105,210,581	105,729,768	△519,186
合 計	157,861,923	158,874,123	△1,012,199

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産を含んでおります。

科 目	平成26年中間期末	平成25年度末	比 較
注記4の信託財産	69,086,536	68,513,243	573,292